

### 審議会等の会議の記録

会議の名称	第3回伊勢崎市下水道事業経営戦略等検討委員会
開催日時	令和4年8月24日(水) 14時00分～16時00分
開催場所	伊勢崎市上下水道局 会議室
出席者氏名	[委員] 平川副委員長、笠原委員、加藤委員、松村委員、 田中委員、清水委員、江原委員、細野委員 [事務局] 尾島上下水道局長、井野副局長兼総務課長、 西目下水道施設課長、五十嵐下水道整備課長、 糸井下水道整備課計画係長、土屋総務係長、関野経理係長、 三上経理係長、南波主査、石川主査、遠山主査 [受注者] 横浜ウォーター株式会社
傍聴人数	1名(公開)
会議の議題	・設備整備方針・事業内容について ・投資・財政計画について
会議資料の内容	・次第 ・伊勢崎市下水道事業経営戦略等検討委員会 委員名簿 ・席次表 ・資料1「汚水処理人口普及率について」 「一般家庭の生活排水について」 「設備整備方針・事業内容について」 「投資・財政計画について」 「伊勢崎市下水道全体計画一般図(汚水)」

会議における  
議事の経過  
及び発言の要旨

【第3回検討委員会】

1. 開 会

2. 議 題

- ・設備整備方針・事業内容について
- ・投資・財政計画について

事務局から資料1「汚水処理人口普及率について」「一般家庭の生活排水について」「設備整備方針・事業内容について」「投資・財政計画について」「伊勢崎市下水道全体計画一般図（汚水）」に基づき説明があった。

【質問・意見】

副委員長：まず確認になるが、BODについて広瀬川の下流はおおよそ3mg/l に対し、葦川の下流はおおよそ6mg/l だがさほど距離がないのに数値が半分くらいになってしまうのはどうしてなのか。

事務局：群馬県で毎年河川の水質分析を同じ場所で行っている。その時の橋の位置関係や、河川の水量の影響にもよるが葦川より広瀬川の方の幅が広いので水量が多いことが影響していると思われる。

副委員長：質問及び意見があればお願いしたい。

委員：投資・財政計画のシミュレーション条件において具体的な数字は出ているのか。

事務局：具体的な数字は出ているが、影響の大きい項目にポイントを当てシミュレーションを表示している。

副委員長：例えば資料1の11ページ（4）の人口減収率や13ページの各種経費の増加を配慮し試算しているということでしょうか。

事務局：ご意見のとおり。

委員：使用料が値上がりするのは仕方ないのであれば市民に丁寧な説明が必要だと思う。

委員：資料1の22ページ「県内12市の使用料比較」で伊勢崎市は3番目に安く4,202円、一番高い館林市は5,940円だがどのように料金を決めているのか教えていただきたい。

事務局：参考になるが観光地は下水道の整備が早くから進んでいたことや、物理的に山間地などは集落がまとまっていたからではないかと思われる。

委員：資料1の23ページ「下水道使用料と合併浄化槽維持管理費用の比較」で浄化槽維持管理費より下水道使用料の方が安くなるとのことだが、下水道の維持管理費はかからないのか。

事務局：下水道について維持管理費はかからない。合併浄化槽の維持管理費は個人で業者と契約しており、年間数万円の料金が発生する。下水道使用料に換算し比較すると下水道の方が安価である。

副委員長：合併浄化槽から下水道に転換した際に維持管理

の業者と契約は解約するということによろしいか。

事務局：ご意見のとおり。

委員：資料1の14ページ「財政収支シミュレーション結果について」条件②のみ財政健全性が○なので、これで進めたいのか確認したい。また、10年後の運転資金が5億円には条件①と条件③では程遠いので現状の下水道使用料ではやっていけないということによろしいのか。

事務局：財政健全性の○△×の表記は順番を表している。運転資金の考え方としては資料1の19ページで説明させていただいており、5億円を一つの日安としてシミュレーションを行ったところ、条件②が一番近かった。財政健全性としては基準外繰入金が少ない方がよい。独立採算制が原則だが、資金不足を補填している状況である。

委員：使用料を上げれば財政は楽になるかもしれないが、市民の生活にどう影響するのかが一番の問題点かと思われる。例えば標準世帯ではどのくらい上がるのか、65歳以上の高齢者世帯ではどうなのかみたいな、年齢・人数など家族構成での比較を、今1㎡あたりの金額で出してあるが具体的にどれくらい負担がかかるのか出ると見当がつきやすいと思う。

事務局：今回は段階的に15%・10%の改定で試算したが、具体的に家族構成別にどれくらい料金が上がるのかは計算していない。

副委員長：次回以降、値上げがどうしても必要となった場合は出せるか。

委員：料金に割引制度などあるのか。例えば高齢者世帯など。

副委員長：全国の例はあるのかお聞きしたい。

委員：高齢者世帯の方の負担を少なくするのであれば料金の設定を工夫する方法はあるかと思う。具体的な料金設定は実際バラバラなところがあると思うが、現状の料金を見てみるとかなり少ないので、上げるとすれば全体として上がるのかと思われる。

事務局：割引制度はない。料金については、使えば使うほど料金が上がっていくようになっている。

委員：資料1の9ページで今後の整備方針について、投資効果の高い区域とは具体的にどこの区域になるのか確認したい。次に下水道の普及率向上と合併浄化槽の普及を進めるのは矛盾しているのでは。今後10年間の整備費として172億円は具体的にどこにどのように整備するのか教えて欲しい。

副委員長：確かに今回9ページについての資料があまりないので、次回以降の検討事項になると思う。現

状で事務局から回答はできるか。

事務局：下水道整備計画区域内については効果がある区域を推進し、それ以外の区域については合併浄化槽の普及を推進していく。具体的に下水道の重点区域については人口密集度が高い区域や市街化区域、居住誘導区域で推進すると効果が見込めると考えている。

副委員長：全体図ではどの辺りになるのか。

事務局：下水道全体計画一般図でグレーに塗りつぶされている箇所は現在下水道利用可能のエリアで、緑色と赤色で塗りつぶされている箇所は下水道整備計画区域で境地区の駅周辺や東支所周辺、西部地区で住居誘導区域にエリアに設定されているので重点に置き下水道の推進をしていく予定。それ以外のエリアについては、下水道の効果がなかなか見込めないの見直しをしながら合併浄化槽の推進をしていきたいと考えている。

委員：農業集落排水の加入が進んでいないようだが。

事務局：農業集落排水エリアには市内8カ所あり、供用開始から20年以上経過したエリアもある。今後、下水道のエリアに区域を編入していくという考えであるが、農業集落排水を更新した方がいいのか下水道に編入した方がいいのか経済比較をして検討しながら効率的に区域の見直しをしていきたいと考えている。

委員：資料1の9ページで雨水整備についての質問だが、今、水害が話題になっているが例えば100年に一度の大雨が降った時の浸水対策をどの辺りまで考えているのか知りたい。

事務局：雨水計画について今現在下水道事業で工事を行っている中で浸水や冠水がひどい所、あずま南小学校付近と市民の森公園の少し東側の2か所を重点的に整備している。

副委員長：その2か所で時間雨量がどれくらいまで耐えられるのか分かるのか。

事務局：現在伊勢崎市では降雨強度という言い方で1時間59.2mmの雨を見込んで対策事業を行っている。今後も浸水する所が出てくれば浸水対策を計画していく。

委員：資料1の4ページで合併浄化槽も川を汚さないということだろうか。

事務局：合併処理浄化槽は基本的に各家庭から排出される水を全て綺麗にして公共用水域あるいは自宅の近隣の河川に放流している。下水道も合併浄化槽も家庭から排出される全ての水を綺麗にする。

委員：資料1の8ページはBODが環境基準を法律上満たしていないので改善を迫られているということよろしいか。

事務局：このBOD環境基準とは群馬県が各河川での数値を決めていて、概ね何年以内に環境基準を満たしていかないとならない目安で、法律では排水基準というのが水質汚濁防止法に基づき基準値以内であれば問題ないというものである。そのため、伊勢崎市では下水道終末処理場が2カ所あり毎月法律に基づき放流水のBODなど水質検査を行っており、基準以内であれば問題ないとされている。

委員：もう一点質問だが、農業集落排水というのは処理をせずに流しているのか。

事務局：例えばあずま向原地区に1カ所処理場があり水を綺麗にして早川に放流して、各エリアについても水質汚濁防止法に基づいて水を綺麗にしている。そして、法律に違反しないよう放流をしている。市内の8カ所ある処理場は供用開始して20年以上すると機器の更新費など非常に費用がかかってしまうので、今後費用対効果を検証しながら必要に応じて下水道に編入をする考えである。雨水については100%公費で負担するものであり、下水道整備計画には入っているが料金改定には影響ないものである。今財源として一般会計からの繰入金をもたらしているが基準内と基準外がある。資料1の12ページでも説明させていただいているが雨水処理に要する経費は基準内で負担している。基準外は下水道を使用していない人の税金も含まれている。

委員：伊勢崎市は下水道普及率がまだ低いので普及率向上を目指すため建設投資等も必要なのではないか。特に西部区域に投資することで普及率の向上が見込めるのではないかと思うが、使用料の収入が増えて収支が改善されるか、設備に経費がかかり結果収支でマイナスとなってしまうのか聞きたい。

事務局：エリアが増えることによって水量が増え使用料収入が徐々 to 増えるので収入の増加になる。資料1の条件①から③の中ですごい黒字になるわけではないが条件②が収支のバランスが取れているシミュレーションの結果が出ている。エリアが増えて水量が増えて、そのうえで料金改定が行われることにより継続的な事業の運営ができると考えている。

委員：下水道普及率の向上のために投資した結果、環境整備につながり使用料が増えて利益になり経営が少しでも改善されるのではないかと思う。

委員：資料1の14ページの条件②でも基準外の繰入金がまだ1.9億円ほど残っているが、本来基準外は例外的にもらっているので0円になるのが理想。今後、基準外0円のシミュレーションを参考に出しておくと思う。

副委員長：最後の質問になるが人件費について資料1の13ページで説明があったが、働き方改革の中で人数は足りているのか。

事務局：人事異動が定期的に行われており現在の人数体制で業務を行っている。年齢などによって人件費が想定できないため、今回は現行人数体制でシミュレーションをしている。ここ2年間で下水道整備課と施設課で5名が減員したが、研修等行いながら課員で情報を共有しながらやりくりしている。また、伊勢崎市全体で職員が減っているのでは仕事の見直しや、本当に必要なものを選定していく必要がある。

副委員長：上下水道局では人件費をできるだけ増やさないよう努力していることが分かった。今日は下水道事業の設備整備方針・財政投資計画について皆様にご理解いただけたと思う。事務局におかれては先ほどまで出た意見などを踏まえ今後の検討をさらに進めていただきたい。

3. その他  
次回の開催予定 ほか

4. 閉 会